

知 識 探 訪

多民族社会の横顔を読む 協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

産学連携で実施する「日本語人」研修の可能性

木村かおり (早稲田大学大学院)

マレーシアの日系企業と日本語教育界が互いの人材育成及び研修を産学連携で実施する可能性について提案してみたい。育成しようとしている人材とは「日本語人」である。ここで想定している「日本語人」とは、日本語スピーカーの勤労者であり、仕事観を含む日本の社会文化に面識のある人材のことである。こういった人材を産学連携で育成、研修できないかと考えているのである。育成・研修対象は、学生や青年であるが、現職日本語教師も想定している。

ところで、皆さんはマレーシアの高等教育機関で日本語を学んでいる学習者はどのくらいいるとお思いだろうか。その数は 1 万 2,442 人(2016 年)である。これに対して、マレーシアの日系企業数は 1,383 社(同年)である。高等教育機関での日本語学習者が必ず日系企業に就職するわけではないが、マレーシアにおいて日系企業に就職する可能性のある日本語既習者が極端に少ないようには見えない。ところが、JACリクルートメント・マレーシアの大西信彰氏の「日系企業の抱える人事課題」(2015 年 9 月 25 日)によれば、他の東南アジア諸国と比較してマレーシアでは「日本語スピーカーの採用に苦戦している」と報告されている。苦戦の原因はなんだろうか。「日本語人」の数の問題だろうか。



8 月に開催したワークショップの様子
(筆者撮影)

これを考えてみると、まず、マレーシアの高等教育機関で日本語専攻コースがあるのは、M 大学だけである。大学のビジネス日本語に関する関心も低く、M 大学ではビジネス日本語が科目として 2017 年 9 月ようやく始まったばかりである。

しかし、M 大学のビジネス日本語の科目が始まったところで、マレーシアに多くの「日本語人」を育成するという目標は簡単には達成できないだろう。なぜなら、M 大学の日本語専攻コースの卒業生は毎年 10 人程度だからである。だから「日本語人」を増やしたいのであれば、他の大学の副専攻や選択科目の日本語クラス、語学学校にいる学生の「日本語人」育成を目指す必要がある。実際に、大学に来る企業からの出前日本語授業へのリクエストには「日本語初心者対象のビジネスマナーや文化」というものが多い。つまり、企業としては少数の高い日本語力を持つ人

材より、日本のビジネス文化を理解するより多くの「日本語人」が欲しいようである。ところが、教室にいる教師はビジネスの現場がわからない。教師が知らないことを授業で扱うのは無理がある。

そこで、17 年 8 月に開催したのが協働実践研究会クアラルンプール(KL)による「ビジネス日本語コミュニケーションのためのケース学習」というワークショップ(WS)である。研究会 KL は、マレーシアの高等、中等、教師養成、語学学校の日本語教師が学び合う場として 12 年に立ち上がった。今回は日本から講師 2 名を招き WS を実施した。ビジネスの現場でおこった問題をとりあげ、「あなたが顧客、上司、部下のそれぞれの立場ならどうするか」というシミュレーションしながら議論することで、原因や解決策を複数の視点で考えるという WS である。複数の視点で議論するこの場には、たった 1 つの正解なるものはない。だからこそ、1 つの案件でも異なる顧客、異なる場面に対して対応を変える、解決策を変えていく必要があることへの気づきにつながるのだ。この WS のコンテンツは、今回招聘した講師が日本で留学生対象に授業として行っているもので、日本の外国人スタッフや日本人スタッフが参加する企業研修としても実施されている。

産学連携の人材育成、研修づくりの提案はここからである。このような WS を今回のようなマレーシアの日本語教師だけの研修とするのではなく、マレーシアの日系企業の研修として共同で実施するという提案である。他社の事例ではなく、WS 参加企業の事例を匿名で使い議論するという時間をつくることも有意義であろう。同じ場に参加することで、教師側も企業側も新たな学びがあるはずだ。共同で研修を実施したいというマレーシアの企業があれば、ぜひ声をかけていただきたい。

< 筆者紹介 >

1965 年、大阪生まれ。マレーシア工科大学予備教育センター、マラヤ大学言語学部で客員講師としてマレーシアの日本語教育に 10 年以上関わる。現在「マレーシアの日本語教師の学び合いの場共同構築プロジェクト」を実践中。早稲田大学大学院日本語教育研究科助手。専門領域は留学生日本語教育・協働学習・Teacher Development。